



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 敏
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)泉 隆 (TEL) 03(4580)9111
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	5,455	13.4	653	17.8	657	11.2	320	2.1
25年8月期	4,810	13.1	555	24.0	591	32.2	313	46.5
(注) 包括利益	26年8月期		396百万円(△7.9%)		25年8月期		430百万円(81.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年8月期	80.15	—	12.0	15.5	12.0	
25年8月期	78.50	—	12.9	15.1	11.5	
(参考) 持分法投資損益	26年8月期		—百万円	25年8月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年8月期	4,276	2,865	65.1	696.50		
25年8月期	4,194	2,636	61.0	640.49		
(参考) 自己資本	26年8月期		2,783百万円	25年8月期		2,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	254	△19	△142	2,081
25年8月期	405	108	△239	1,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00	107	34.4	4.4
26年8月期	—	0.00	—	29.00	29.00	115	36.2	4.3
27年8月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		34.9	

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,681	1.3	262	3.9	260	2.2	106	22.6	26.69
通期	5,461	0.1	670	2.5	672	2.3	331	3.6	83.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	4,679,010株	25年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	26年8月期	682,726株	25年8月期	682,726株
③ 期中平均株式数	26年8月期	3,996,284株	25年8月期	3,996,334株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	3,436	4.3	352	10.4	451	9.7	274	4.0
25年8月期	3,294	1.9	319	1.2	411	10.9	263	24.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年8月期	68	60	—	—
25年8月期	65	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年8月期	3,684		2,620		71.1	655	61	
25年8月期	3,669		2,446		66.7	612	32	

(参考) 自己資本 26年8月期 2,620百万円 25年8月期 2,446百万円

2. 平成27年8月期の個別業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,457	1.2	176	24.9	111	69.6	27	96
通期	3,495	1.7	472	4.6	302	10.2	75	63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年10月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	15
(4) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	26
(会計上の見積りの変更)	26
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	49
(表示方法の変更)	49
(会計上の見積りの変更)	49
(追加情報)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	54
(資産除去債務関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、経済対策による円安、株価の上昇など、景況感は緩やかな回復基調で推移しました。

PR業界におきましても、企業からの受注単価の減少要請などの動きもありましたが、PRの認知度、重要度の高まりも伴い、安定的かつ緩やかな回復傾向が続きました。中でも当社単体における新規案件の問い合わせは非常に多く、ネット企業などのIT分野、公共関連の引き合い等が増加しました。また、大型の危機管理コンサルティング案件を受注し、営業利益に大きく貢献しました。そのほか、既存顧客における大型のPRイベントなど単発のプロジェクト案件を複数受注しています。多様化するデジタルインフラやソーシャルメディア環境にあわせたPR施策の提案機会も多く、リテナー契約でのクライアントを多数獲得するほか、デジタル分野に特定したクライシストレーニング等、細分化する顧客企業ニーズに応じたサービスの提供を行っています。

連結子会社においては、中国子会社2社が、自動車関連の新製品イベントや精密機器メーカーなどの大型プロジェクトを複数受注し、飛躍的に業績を伸ばし、プラップジャングループにおける営業利益に大きく寄与しています。中でも従来のPRサービスに加え、Wechat「微信(ウェイシン)」を活用したコンサルティングサービスや動画制作サービスなど独自のサービス開発も進めています。また、危機対応のニーズも大きく、危機管理マニュアルの作成サポートやクライシストレーニングなどの受注も獲得しています。そのほかの国内子会社においても、堅調に業績を伸ばし、グループ内での営業サポート体制やナレッジ提供といった連携が日常的に行われており、効率的なリソース活用が行われています。

なお、当連結会計年度は、当社の創業者で元代表取締役会長の故矢島尚の在任中の労に報いるため、役員退職慰労金の功績加算分35百万円などを第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,455百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は653百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益は657百万円(前年同期比11.2%増)、当期純利益は320百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

当連結会計年度の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、不動産、IT、食品メーカー、地方自治体、人材支援会社、教育関連、航空会社、飲料、自動車、アパレル、化学メーカー、インターネットサービス、電気通信産業、オンラインゲームなどの企業を多数獲得しています。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務としては、ヘルスケア、地方自治体、ホテル、自動車、IT、医療機器メーカー、総合商社、消費財メーカー、化粧品、電機メーカー、食品、自動車などの企業を多数獲得しています。イベント・制作関連では、飲料メーカーの新製品発表会、消費財メーカーの展示会、百貨店での大型催事、外食産業の新製品発表会やCM発表会、IT企業におけるクリエイティブワーク、ヘルスケア、百貨店、タイヤメーカーのパンフレット制作や社内報制作などを受注しています。

(注) 前連結会計年度に区分掲載していた「部門別概況」ですが、クリエイティブサービス部門の会社全体に対する実績が減少し重要性がなくなったため、当連結会計年度より部門別概況の説明は省略しております。

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において売上高は5,455百万円と前連結会計年度に比べ645百万円(13.4%)の増収となりました。これは、国内の連結子会社1社が減収となったものの、当社単体の売上高は141百万円(4.3%)の増収となったことに加え、中国子会社2社において大型イベントを受注し業績が好調だったことにより増収となりました。更に、前第2四半期連結会計期間より連結子会社化されたウィタンアソシエイツ株式会社の売上高が貢献したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、653百万円と前連結会計年度に比べ98百万円(17.8%)の増益となりました。これは、外注費及び媒体費等の売上原価が前連結会計年度に比べ489百万円(14.0%)増加したことや、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ56百万円(7.4%)増加したものの、売上高が前連結会計年度より645百万円(13.4%)の増収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、657百万円と前連結会計年度に比べ66百万円(11.2%)の増益となりました。営業利益が98百万円(17.8%)の増益となったものの、主に前連結会計年度に計上された投資有価証券売却益21百万円が計上されなかったことによるものです。

(当期純利益)

当期純利益は、320百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(2.1%)の増益となりました。これは、前連結会計年度に計上されなかった特別損失の役員退職慰労金35百万円などが当連結会計年度に計上されたものの、経常利益が66百万円(11.2%)の増益となったことによるものです。これらの結果、税金等調整前当期純利益が24百万円(4.2%)増加したものの、主に役員退職慰労金の支給により、前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税が△73百万円(△33.4%)の減少となりました。

②次期の見通し

平成27年8月期につきましては、日本経済は引き続き回復基調が続くと思われませんが、新興国市場の不透明感も強く、成長幅は緩やかな展開を予想しています。

PR市場につきましても、東日本大震災以前のマーケット状況を取り戻しつつあり、当社グループへの問い合わせ数も増加傾向にあります。企業における広報・PR予算の支出に対しては、依然として慎重な姿勢が強く、厳しい環境下は続くものと考えます。

次期の業績見通しですが、引き続き価格競争の激化は続くものの、当社単体においては、多くの既存顧客より良好なパートナーシップに基づいた契約更新、従前の活動評価を反映したフィーアアップ契約を継続して多数獲得しています。また、デジタル分野における顧客ニーズをうけて、新規部署を設立し、デジタル関連企業との協業による新しいPRサービスを整備するなど、更なる受注増加、売上拡大を目指してまいります。

また、成長を続ける中国子会社のPRサービスの需要は、今後も伸びていくものと考えています。近年では、日系企業だけでなく、中国国内企業における広報活動の引き合いも増えており、マーケットニーズにあわせた独自のサービス開発を進めています。また、国内子会社においては、グループ内でのナレッジ提供や営業サポート体制を組み、グループ全体でリソースの効率化を実現しています。各社の強みを活かした提案力、ナレッジ共有をうけて更なるサービスレベルの向上をはかり、プラップジャングループでの受注増につなげてまいります。なお、平成27年8月期より地代家賃等の増加を見込んでおり、売上原価、販売費及び一般管理費の増加を予定しています。

以上のことから平成27年8月期の業績予想は次の通りとなりました。

平成27年8月期、通期の単体及び連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想 (A)	5,461	670	672	331
前期実績 (B) (平成26年8月31日)	5,455	653	657	320
増減額 (A-B)	5	16	15	11
増減率 (%)	0.1	2.5	2.3	3.6

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	3,495	472	302
前期実績 (B) (平成26年8月31日)	3,436	451	274
増減額 (A-B)	59	20	28
増減率 (%)	1.7	4.6	10.2

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期) 83円00銭 (単体通期) 75円63銭

平成27年8月期、第2四半期連結累計期間の単体及び連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
連結第2四半期連結 累計期間業績予想 (A)	2,681	262	260	106
前期第2四半期連結 累計期間実績 (B) (平成26年2月28日)	2,645	252	254	87
増減額 (A-B)	35	9	5	19
増減率 (%)	1.3	3.9	2.2	22.6

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	四半期純利益
単体第2四半期 累計期間業績予想 (A)	1,457	176	111
前期第2四半期 累計期間実績 (B) (平成26年2月28日)	1,440	141	65
増減額 (A-B)	16	35	45
増減率 (%)	1.2	24.9	69.6

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、3,603百万円と前連結会計年度に比べ145百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産が23百万円減少したものの、現金及び預金53百万円、受取手形及び売掛金75百万円、未収入金19百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、672百万円と前連結会計年度に比べ63百万円の減少となりました。これは、長期性預金が44百万円増加したものの、差入保証金が14百万円減少したことや、繰延税金資産が63百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,098百万円と前連結会計年度に比べ12百万円の増加となりました。これは、未払法人税等48百万円、未払費用36百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金20百万円、賞与引当金22百万円、未成業務受入金40百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、313百万円と前連結会計年度に比べ160百万円の減少となりました。これは、主に役員退職慰労引当金164百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,865百万円と前連結会計年度に比べ228百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が212百万円増加したのに加え、その他有価証券評価差額金6百万円、為替換算調整勘定4百万円、少数株主持分4百万円が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額195百万円、役員退職慰労引当金の減少額164百万円、配当金の支払額108百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益610百万円、賞与引当金の増加額22百万円、減価償却費24百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ94百万円増加し、当連結会計年度は2,081百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、254百万円(前年同期は得られた資金405百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額195百万円、役員退職慰労引当金の減少額164百万円、売上債権の増加額75百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益610百万円、賞与引当金の増加額22百万円、仕入債務の増加額20百万円、減価償却費24百万円等が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、19百万円(前年同期は得られた資金108百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12百万円、敷金及び保証金の回収による収入10百万円が生じたものの、定期預金の預入による支出14百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、142百万円(前年同期は使用された資金239百万円)となりました。これは配当金の支払額108百万円及び少数株主への配当金の支払額34百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	66.0	65.2	63.1	61.0	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.1	85.5	71.4	118.7	94.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	—	243	13,108

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定してまいります。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報投資等の資金需要に備えることとしております。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第44期の配当金につきましては、業績が増収増益となり好調に推移したことを鑑み、1株につき29円の普通配当（前期は普通配当27円）を実施させていただく予定であります。この結果、連結配当性向は36.2%となりました。

また、第45期の次期配当予想につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき29円の普通配当（連結配当性向34.9%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成26年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、イベント業務は景気動向により規模縮小、延期、中止の要請による大幅な変動、また編集制作業務はクライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が故当社代表取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成26年8月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィから当社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントからの受注の減少や、本契約の解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に軽微ながら影響を与える可能性があります。

○北京普樂普公共關係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共關係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普樂普公共關係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年3月3日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PRおよび販売促進活動を行っており、30年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、バイリンガルスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○ウィタンアソシエイツ株式会社の子会社化

当社グループは平成24年12月5日付けで、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は、現在まで、主に欧州関連団体の日本国内における広報・PRおよび販売促進活動を行っているほか、国内企業、外資系企業の本邦市場における広報活動支援業務を中心に30年以上の歴史があります。同社が有する欧州関連団体への広報コンサルティング・代行業務、また、そこで培ったネットワークや日本国内での幅広い実績は、当社が有する顧客基盤、業務ノウハウをベースに、欧州におけるインバウンド/アウトバウンド両面のPR業務の補完を図るとともに、本邦市場におきましても両社のノウハウ、ナレッジなど情報資産の共有化により、国内でのサービス領域に拡大に努め、更なる事業成長が見込めるとともに、グループ内の広報・PR分野における情報資産の拡大が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の子会社化

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー（代表取締役社長：小山純子）は、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動の影響について

当社グループは、中国子会社2社および欧米企業・団体の業務中心の株式会社旭エージェンシー、並びに欧州関連団体への業務中心のウィタンアソシエイツ株式会社が連結業績へ組入れられています。従って、海外での業績および海外クライアントからの受注によるPR活動等の取り組みにおいて、為替変動の影響を受けております。事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難なことから、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨カントリーリスクについて

当社グループの子会社のうち2社は中国において事業活動を展開していますが、今後当該国地域における、景気の変動、法律等の改正、紛争や災害、伝染病の蔓延等、不測の事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

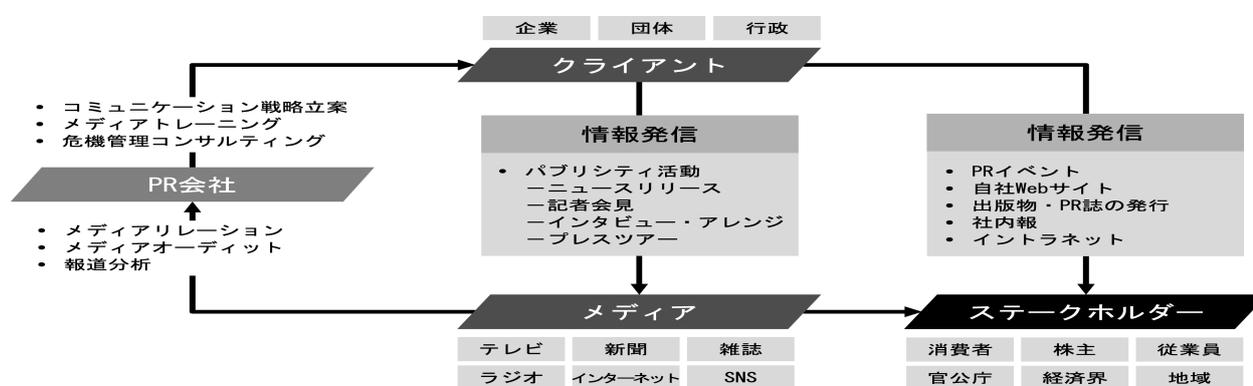
2. 企業集団の状況

当社グループは平成26年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、ウィタンアソシエイツ株式会社(連結子会社)、北京普樂普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、口コミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっており、当社もクライアントのニーズに合わせて、ソーシャルメディア活用などのコンサルティングサービスの提供やデジタルPRの総合ポータルサイトの開設などPRサービスの拡充を図っています。

当社グループの具体的なサービスとしましては、大きくコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがってクライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、

複合的な請求形態になることがあります。

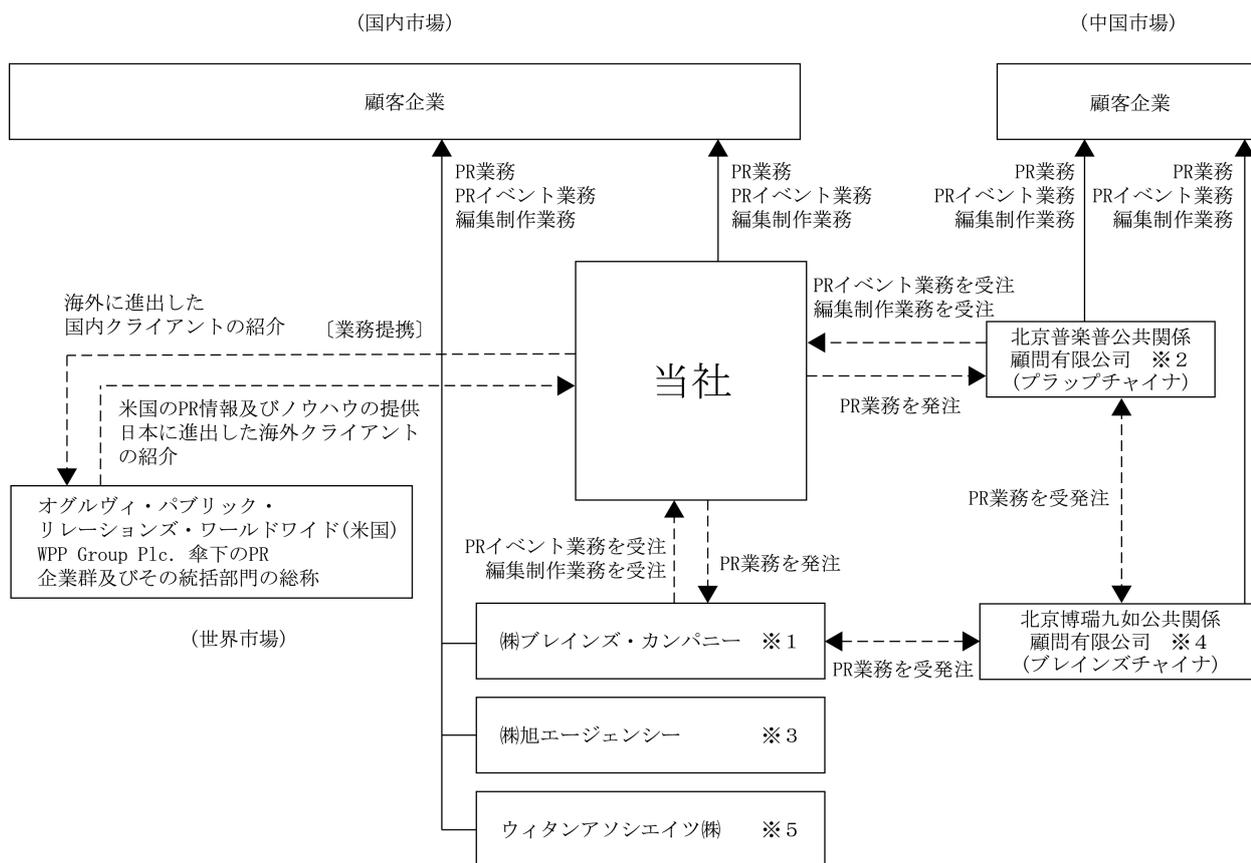
当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 ・デジタルPRポータルサービス業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。 クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。 クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。 クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。 クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。 環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適なコンセンサスを導き出す活動です。 クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。 新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。 当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform (デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。
	○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネージメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 ・デジタル・コミュニケーション業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。 企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。 クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。 経営上の意思決定を社内外に周知する上で、必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。 オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。
クリエイティブサービス(注2)	○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務	大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。 企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 →はグループ外との取引、---→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。
 2 ※1、※2、※3、※4、※5は連結子会社であります。

(関係会社の状況) (平成26年 8 月 31 日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ブレインズ・カンパニー	東京都港区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) (株)旭エージェンシー	東京都港区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) ウィタンアソシエイツ(株)	東京都港区	百万円 18	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…1名
(連結子会社) 北京普樂普公共關係顧問有限公司	中国北京	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共關係顧問有限公司	中国北京	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の		関係内容
				所有(被所有)割合		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ボンド 134	広告業	—	23.4 (23.4)	資本・業務提携

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

2 北京普樂普公共關係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

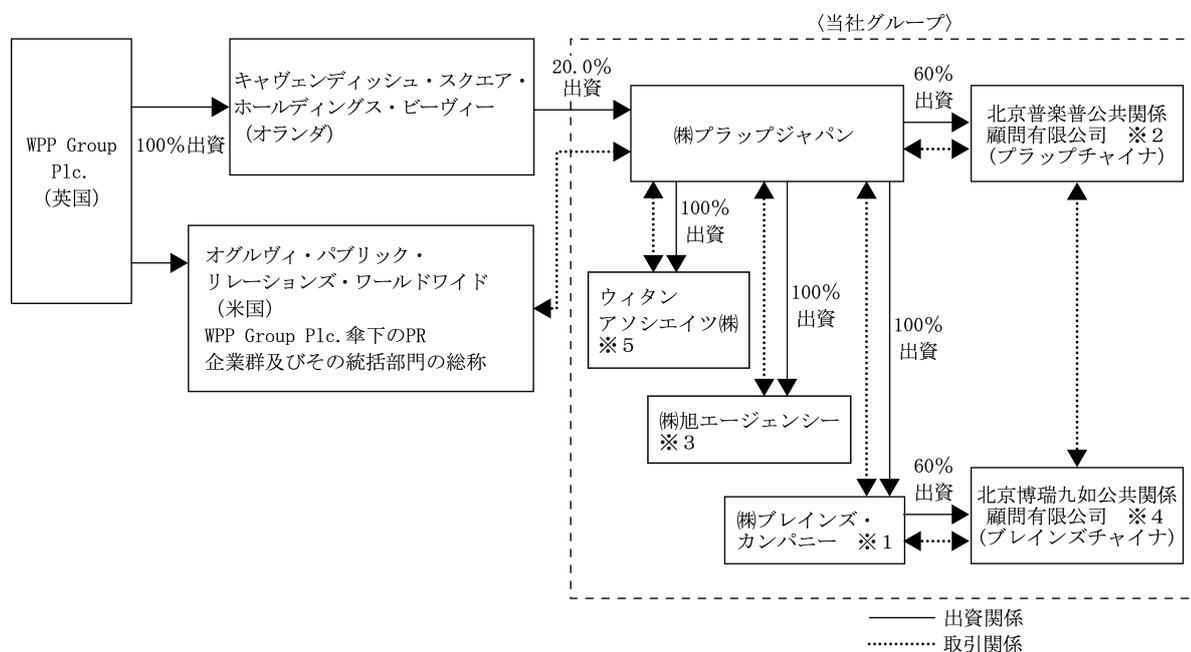
主要な損益情報等

① 売上高	1,012百万円
② 経常利益	126百万円
③ 当期純利益	92百万円
④ 純資産額	145百万円
⑤ 総資産額	371百万円

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成26年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

2 ※1、※2、※3、※4、※5は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業・団体等のコミュニケーション（PR）活動を支援することにより、企業・団体等と消費者・顧客・行政・取引先等のパブリックと良好な関係を作り上げ、社会・文化の発展に寄与していく」ことを経営理念とし、コミュニケーション（PR）活動の支援ビジネスのリーディングカンパニーとしてサービス・技術の研究開発に努めるとともにPR業界の認知度向上についての啓発及び普及を目指してまいりました。

昨今、PR活動の重要性が、企業・団体・行政等の間で認識されてまいりました。認識の高まりとともに、PR活動支援のプログラムも多様化が進み、従来からのパブリシティ活動に加え、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、ブランディング業務、企業再生コミュニケーション業務等、コンサルティング中心の業務の需要も拡大しています。また、メディア環境の急速な変化に伴って、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法等への関心も高まってきています。

当社グループでは、このようなコミュニケーション活動の進化を的確に捉え、全社員が「戦略的コミュニケーションコンサルタント」としてクライアントの様々なコミュニケーション戦略ニーズに応えていくことを基本方針として事業を推進、新サービスの開発を積極的に進め、多くの優秀な人材の獲得及び育成を通じプロフェッショナルなコンサルティング集団へと進化を図り、当社グループの成長を加速させるとともに、収益力の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し更なる企業価値の向上を実現するために、成長性、安全性、収益性の向上に努めております。成長性では、総資本、自己資本、売上高、営業利益、経常利益につきまして常に成長を目指すべく事業展開を行っております。

また、安全性では、当連結会計年度では流動比率が328.2%、当座比率が304.9%、自己資本比率65.1%と健全な財務状態となっており、引き続き財務体質の強化に努めてまいります。収益性では、当連結会計年度では自己資本当期純利益率が12.0%、総資産経常利益率が15.5%、売上高営業利益率が12.0%となりましたが、全ての収益性の経営指標が前年を上回る成長を継続して実現できるような高収益企業を目指します。

今後の目標とする経営指標につきましては、優秀な人材の獲得及び育成を通じ、従業員の質的向上を図り、成長性を加速させ、自己資本に対する収益性の改善を重視した上で事業展開を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①PRサービスの強化・拡充

当社グループは、クライアントに対して、既存のPR業務だけでなく、常にマーケットニーズを取り入れたサービスを提供し、企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決していきたいと考えています。近年、ニーズの高いデジタル分野を中心に、高付加価値、高収益の新規サービスの開発を進め、当社グループならではの幅広いサービスラインと総合力を組み合わせることで更なるサービス拡充を図りたいと考えます。また、広報、コミュニケーションにおける講演やセミナー、ワークショップ講師等の需要も増えており、常に新規顧客の開拓に向けた営業活動を進め、受注確度を高めてまいります。

②人材への投資・人材育成の強化

当社グループは、人材育成がPR市場の活性化につながるという長期的な視野を持って、高度なコミュニケーション・サービス・スキル習得に向け、社内研修機関を通じた人材教育、研修環境の拡充に尽力しています。グループ全体で営業拡充体制の構築に向けた採用活動を推進し、人的リソースの適正配置および更なる効率化を図り、収益増を目指してまいります。

③中国事業の強化および新規海外マーケットの開拓

当社中国子会社では、現在2つの現地法人、3つの事業所を拠点に事業を展開しており、日本を代表する大手市場企業を中心にPRサービスを提供し、設立以来、成長を続けています。今後も更なる業務拡大に向けて、人的資源の補完、サービスレベルの向上を図りたいと考えています。また、グローバルな事業展開に向けて、中国に続いた第3の市場進出は常に検討しており、アウトバウンドでのビジネス展開も視野に、市場開拓に向けたリサーチも強化してまいります。

④プラップジャングループの更なる経営体制の効率化

当社グループでは、クライアントに対しグループ内の幅広いサービスを活用し、協業体制を構築しています。今後も当社グループの業容拡大を図るため、社内インフラの一元化やサポート体制の共有を図り、更なる経営資源の有効活用を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,749	2,354,946
受取手形及び売掛金	894,892	969,903
有価証券	21,949	23,152
たな卸資産	※i 126,937	※i 135,119
繰延税金資産	78,079	54,671
その他	38,214	67,377
貸倒引当金	△3,278	△1,255
流動資産合計	3,458,544	3,603,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,652	103,784
減価償却累計額	△29,213	△34,346
建物及び構築物 (純額)	81,438	69,437
その他	74,128	76,485
減価償却累計額	△50,137	△54,498
その他 (純額)	23,990	21,986
有形固定資産合計	105,429	91,424
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	10,263	8,778
のれん	30,642	19,735
無形固定資産合計	41,463	29,071
投資その他の資産		
投資有価証券	110,434	119,679
差入保証金	264,780	249,815
繰延税金資産	189,499	125,630
その他	24,758	56,914
投資その他の資産合計	589,472	552,040
固定資産合計	736,365	672,536
資産合計	4,194,910	4,276,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,413	496,046
未払法人税等	139,102	90,419
未成業務受入金	79,920	120,543
賞与引当金	63,288	85,760
その他	327,397	305,245
流動負債合計	1,085,121	1,098,015
固定負債		
退職給付引当金	138,491	-
役員退職慰労引当金	333,807	169,160
退職給付に係る負債	-	143,650
その他	837	279
固定負債合計	473,136	313,089
負債合計	1,558,258	1,411,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	2,148,244	2,360,652
自己株式	△434,373	△434,373
株主資本合計	2,559,092	2,771,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,813	△10,086
為替換算調整勘定	17,286	22,015
その他の包括利益累計額合計	472	11,928
少数株主持分	77,086	81,918
純資産合計	2,636,651	2,865,347
負債純資産合計	4,194,910	4,276,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	4,810,497	5,455,910
売上原価	3,486,988	3,976,820
売上総利益	1,323,509	1,479,090
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,435	155,950
従業員給料及び手当	200,437	213,516
従業員賞与	40,362	59,043
賞与引当金繰入額	13,309	21,435
退職給付費用	4,131	4,252
役員退職慰労引当金繰入額	12,097	10,652
貸倒引当金繰入額	2,588	△3,032
減価償却費	6,936	7,248
地代家賃	52,908	57,393
その他	271,046	298,790
販売費及び一般管理費合計	768,254	825,250
営業利益	555,255	653,840
営業外収益		
受取利息	1,279	1,519
受取配当金	4,953	2,679
為替差益	7,906	-
投資有価証券売却益	21,295	-
その他	4,788	1,388
営業外収益合計	40,223	5,587
営業外費用		
為替差損	-	434
支払利息	1,672	19
出資金運用損	1,716	1,637
その他	900	115
営業外費用合計	4,289	2,206
経常利益	591,189	657,221
特別利益		
固定資産売却益	※1 775	-
特別利益合計	775	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,015	※2 912
役員退職慰労金	-	35,060
訴訟関連損失	-	10,060
事務所移転費用	4,387	812
特別損失合計	6,403	46,845
税金等調整前当期純利益	585,560	610,376
法人税、住民税及び事業税	219,817	146,460
法人税等調整額	6,306	83,557
法人税等合計	226,123	230,018
少数株主損益調整前当期純利益	359,437	380,357
少数株主利益	45,710	60,049
当期純利益	313,726	320,307

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	359,437	380,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,811	6,727
為替換算調整勘定	45,982	9,367
その他の包括利益合計	※1 70,793	※1 16,094
包括利益	430,231	396,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,127	332,655
少数株主に係る包括利益	64,103	63,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	1,937,369	△434,288	2,348,303
当期変動額					
剰余金の配当			△99,909		△99,909
当期純利益			313,726		313,726
福利基金			△2,942		△2,942
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210,874	△85	210,789
当期末残高	470,783	374,437	2,148,244	△434,373	2,559,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△41,625	△10,303	△51,928	47,400	2,343,775
当期変動額					
剰余金の配当					△99,909
当期純利益					313,726
福利基金					△2,942
自己株式の取得					△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,811	27,589	52,400	29,686	82,087
当期変動額合計	24,811	27,589	52,400	29,686	292,876
当期末残高	△16,813	17,286	472	77,086	2,636,651

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,148,244	△434,373	2,559,092
当期変動額					
剰余金の配当			△107,899		△107,899
当期純利益			320,307		320,307
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	212,408	—	212,408
当期末残高	470,783	374,437	2,360,652	△434,373	2,771,500

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△16,813	17,286	472	77,086	2,636,651
当期変動額					
剰余金の配当					△107,899
当期純利益					320,307
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,727	4,728	11,456	4,831	16,287
当期変動額合計	6,727	4,728	11,456	4,831	228,695
当期末残高	△10,086	22,015	11,928	81,918	2,865,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	585,560	610,376
減価償却費	24,416	24,493
のれん償却額	14,223	10,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,897	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,097	△164,647
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,261	22,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,360	△2,023
受取利息及び受取配当金	△6,233	△4,198
支払利息	1,672	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△775	-
固定資産除却損	2,015	912
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,295	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,689	△75,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,103	△8,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,360	20,633
その他	△56,102	4,648
小計	631,351	445,558
利息及び配当金の受取額	6,201	4,257
利息の支払額	△1,672	△19
法人税等の支払額	△230,234	△195,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,645	254,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,003	△14,806
定期預金の払戻による収入	6,427	12,000
有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	108,808	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 17,927	-
有形固定資産の取得による支出	△9,312	△21,696
有形固定資産の売却による収入	2,833	-
無形固定資産の取得による支出	△1,743	△2,578
貸付金の回収による収入	970	970
敷金及び保証金の差入による支出	△2,096	△3,973
敷金及び保証金の回収による収入	544	10,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,353	△19,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△115,529	-
自己株式の取得による支出	△85	-
配当金の支払額	△100,308	△108,394
少数株主への配当金の支払額	△23,238	△34,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,160	△142,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,162	2,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,000	94,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,960	1,986,960
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,986,960	※1 2,081,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普楽普公共関係顧問有限公司

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司と北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の2社で12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。

なお、(株)旭エージェンシー、ウィタンアソシエイツ(株)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
未成業務支出金	123,289千円	133,614千円
貯蔵品	3,648千円	1,505千円
計	126,937千円	135,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
車両運搬具	775千円	— 千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	1,908千円	762千円
その他(器具備品)	107千円	149千円
計	2,015千円	912千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,821千円	10,446千円
組替調整額	△21,295千円	— 千円
税効果調整前	38,526千円	10,446千円
税効果額	△13,715千円	△3,718千円
その他有価証券評価差額金	24,811千円	6,727千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,982千円	9,367千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	45,982千円	9,367千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	45,982千円	9,367千円
その他の包括利益合計	70,793千円	16,094千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,619	107	—	682,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	99,909	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,899	27	平成25年8月31日	平成25年11月29日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	107,899	27	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,892	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,301,749千円	2,354,946千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△314,788千円	△273,379千円
現金及び現金同等物	1,986,960千円	2,081,567千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

ウィタンアソシエイツ株式会社

(平成24年11月30日現在)

流動資産	240,516千円
固定資産	5,924千円
のれん	30,362千円
流動負債	△123,736千円
固定負債	△53,545千円
被取得企業の取得価額	99,522千円
被取得企業の現金及び現金同等物	△117,449千円
差引：連結子会社の取得による収入	△17,927千円

当連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
1年以内	259,379千円	286,950千円
1年超	21,614千円	603,035千円
合計	280,994千円	889,986千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,301,749	2,301,749	—
(2) 受取手形及び売掛金	894,892	894,892	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,725	725
②その他有価証券	82,383	82,383	—
(4) 差入保証金	264,780	252,588	△12,192
資産計	3,593,806	3,582,339	△11,466
(5) 支払手形及び買掛金	475,413	475,413	—
負債計	475,413	475,413	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,301,749	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	894,892	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,196,641	—	50,000	—

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,946	2,354,946	—
(2) 受取手形及び売掛金	969,903	969,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,695	695
②その他有価証券	92,832	92,832	—
(4) 差入保証金	249,815	247,007	△2,807
資産計	3,717,498	3,715,385	△2,112
(5) 支払手形及び買掛金	496,046	496,046	—
負債計	496,046	496,046	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 差入保証金
差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,946	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	969,903	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,324,850	—	50,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,725	725
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,725	725

当連結会計年度(平成26年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,695	695
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,695	695

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,434	84,459	△24,025
債券	—	—	—
その他	21,949	24,032	△2,082
小計	82,383	108,492	△26,108
合計	82,383	108,492	△26,108

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,679	84,459	△14,780
債券	—	—	—
その他	23,152	24,034	△882
小計	92,832	108,494	△15,662
合計	92,832	108,494	△15,662

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っていません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	90,927	16,092	—
その他	17,881	5,202	—
合計	108,808	21,295	—

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)
① 退職給付債務(千円)	138,491
② 退職給付引当金(千円)	138,491

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
① 勤務費用(千円)	15,924
② 退職給付費用(千円)	15,924

なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	138,491	千円
退職給付費用	20,753	〃
退職給付の支払額	△15,594	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	143,650	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃
	—	〃
非積立型制度の退職給付債務	143,650	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,650	〃
退職給付に係る負債	143,650	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,650	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 20,753 千円
当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,998千円	6,717千円
未払事業所税	1,774千円	1,577千円
賞与引当金	24,078千円	30,562千円
貸倒引当金	269千円	104千円
その他有価証券評価差額金	741千円	313千円
未払費用	28,546千円	2,057千円
その他	12,670千円	13,338千円
合計	78,079千円	54,671千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	— 千円	— 千円
合計	— 千円	— 千円
繰延税金資産(流動)の純額	78,079千円	54,671千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	49,329千円	— 千円
役員退職慰労引当金	125,953千円	60,651千円
退職給付に係る負債	— 千円	51,175千円
その他有価証券評価差額金	8,553千円	5,261千円
敷金償却費	5,359千円	8,422千円
減価償却費	467千円	347千円
その他	1,642千円	1,577千円
小計	191,305千円	127,436千円
控除：評価性引当金	△1,806千円	△1,806千円
合計	189,499千円	125,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年8月31日)及び当連結会計年度末(平成26年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,599,582	807,529	403,386	4,810,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,767,686	1,232,235	455,988	5,455,910

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)及び当連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	640円49銭	696円50銭
1株当たり当期純利益	78円50銭	80円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,636,651	2,865,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	77,086	81,918
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,559,564	2,783,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	313,726	320,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,726	320,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,411	1,948,613
受取手形	27,880	19,712
売掛金	573,170	641,005
有価証券	21,949	23,152
未成業務支出金	56,355	51,496
貯蔵品	3,137	983
前払費用	14,508	25,688
繰延税金資産	72,741	51,313
その他	5,121	12,584
貸倒引当金	△323	△48
流動資産合計	2,709,952	2,774,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,191	101,422
減価償却累計額	△27,921	△33,560
建物(純額)	79,269	67,862
機械、運搬具及び工具器具備品	61,696	63,109
減価償却累計額	△44,050	△48,601
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	17,645	14,507
有形固定資産合計	96,915	82,370
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	10,247	8,281
無形固定資産合計	10,804	8,838
投資その他の資産		
投資有価証券	110,434	119,679
関係会社株式	260,846	260,846
関係会社出資金	34,142	34,142
出資金	3,433	1,716
株主、役員又は従業員に対する長期 貸付金	3,308	2,451
繰延税金資産	174,553	109,261
差入保証金	250,201	241,967
長期預金	-	44,215
その他	14,460	4,985
投資その他の資産合計	851,378	819,265
固定資産合計	959,098	910,473
資産合計	3,669,051	3,684,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,893	70,604
買掛金	283,497	319,315
未払金	61,539	54,511
未払費用	101,657	63,207
未払法人税等	92,030	47,317
未払消費税等	21,238	13,798
未成業務受入金	60,901	92,356
預り金	32,930	29,389
賞与引当金	58,560	82,065
流動負債合計	777,250	772,566
固定負債		
退職給付引当金	134,408	138,381
役員退職慰労引当金	297,130	129,760
長期預り保証金	13,265	24,265
固定負債合計	444,804	292,407
負債合計	1,222,054	1,064,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	1,978,162	2,144,440
利益剰余金合計	2,052,962	2,219,240
自己株式	△434,373	△434,373
株主資本合計	2,463,810	2,630,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,813	△10,086
評価・換算差額等合計	△16,813	△10,086
純資産合計	2,446,996	2,620,001
負債純資産合計	3,669,051	3,684,975

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	3,294,751	3,436,373
売上原価	2,409,073	2,493,205
売上総利益	885,677	943,168
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,054	87,090
従業員給料及び手当	162,220	169,795
従業員賞与	30,462	37,965
法定福利費	37,062	38,312
賞与引当金繰入額	12,732	20,954
退職給付費用	2,995	4,107
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	7,930
減価償却費	5,957	5,924
地代家賃	42,736	43,334
支払報酬	20,881	21,442
事務用消耗品費	11,774	16,278
その他	130,094	137,433
販売費及び一般管理費合計	566,371	590,567
営業利益	319,306	352,600
営業外収益		
受取利息	249	156
有価証券利息	552	552
受取配当金	※1 66,141	※1 96,494
為替差益	3,529	-
経営指導料	※1 1,862	※1 1,200
投資有価証券売却益	21,295	-
その他	1,149	2,500
営業外収益合計	94,781	100,903
営業外費用		
出資金運用損	1,716	1,637
為替差損	-	411
その他	900	100
営業外費用合計	2,616	2,149
経常利益	411,471	451,355
特別利益		
固定資産売却益	※2 775	-
特別利益合計	775	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,978	※3 511
役員退職慰労金	-	35,060
訴訟関連損失	-	10,060
事務所移転費用	3,265	-
特別損失合計	5,243	45,632
税引前当期純利益	407,002	405,723
法人税、住民税及び事業税	134,282	48,545
法人税等調整額	9,000	83,000
法人税等合計	143,282	131,545
当期純利益	263,719	274,177

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,006,542	41.6	965,688	38.8
II 外注費		870,982	36.0	957,536	38.5
III 経費		543,745	22.4	565,121	22.7
当期総業務支出金		2,421,270	100.0	2,488,345	100.0
期首未成業務支出金		44,158		56,355	
合計		2,465,429		2,544,701	
期末未成業務支出金		56,355		51,496	
売上原価		2,409,073		2,493,205	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 51,452千円 支払手数料 133,804千円 旅費交通費 36,626千円 資料費 103,276千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 58,730千円 支払手数料 167,566千円 旅費交通費 32,230千円 資料費 85,495千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	1,814,352	1,889,152
当期変動額							
剰余金の配当						△99,909	△99,909
当期純利益						263,719	263,719
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163,809	163,809
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	1,978,162	2,052,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△434,288	2,300,085	△41,625	△41,625	2,258,460
当期変動額					
剰余金の配当		△99,909			△99,909
当期純利益		263,719			263,719
自己株式の取得	△85	△85			△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,811	24,811	24,811
当期変動額合計	△85	163,724	24,811	24,811	188,535
当期末残高	△434,373	2,463,810	△16,813	△16,813	2,446,996

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	1,978,162	2,052,962
当期変動額							
剰余金の配当						△107,899	△107,899
当期純利益						274,177	274,177
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	166,277	166,277
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,144,440	2,219,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△434,373	2,463,810	△16,813	△16,813	2,446,996
当期変動額					
剰余金の配当		△107,899			△107,899
当期純利益		274,177			274,177
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,727	6,727	6,727
当期変動額合計	—	166,277	6,727	6,727	173,005
当期末残高	△434,373	2,630,088	△10,086	△10,086	2,620,001

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～15年

器具備品 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
受取配当金	61,195千円	93,829千円
経営指導料	1,862千円	1,200千円

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
車両運搬具	775千円	— 千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	1,908千円	491千円
器具備品	70千円	20千円
計	1,978千円	511千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	682,619	107	—	682,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
1年以内	259,379千円	286,950千円
1年超	21,614千円	603,035千円
合計	280,994千円	889,986千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,638千円	5,089千円
未払事業所税	1,774千円	1,577千円
賞与引当金	22,253千円	29,215千円
その他有価証券評価差額金	741千円	313千円
未払費用	28,546千円	2,057千円
その他	11,787千円	13,060千円
合計	72,741千円	51,313千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	— 千円	— 千円
合計	— 千円	— 千円
繰延税金資産(流動)の純額	72,741千円	51,313千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	47,849千円	49,263千円
役員退職慰労引当金	112,486千円	46,194千円
その他有価証券評価差額金	8,553千円	5,261千円
敷金償却費	5,359千円	8,422千円
減価償却費	467千円	347千円
その他	950千円	885千円
小計	175,666千円	110,375千円
控除：評価性引当金	△1,113千円	△1,113千円
合計	174,553千円	109,261千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	△7.5
法定実効税率変更による影響額	—	1.5
その他	0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する当事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年8月31日)及び当事業年度末(平成26年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	612円32銭	655円61銭
1株当たり当期純利益	65円99銭	68円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年8月31日現在)	当事業年度 (平成26年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,446,996	2,620,001
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,446,996	2,620,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	263,719	274,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,719	274,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。